

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日  
平成 28 年 4 月 13 日

事務事業名		地球温暖化対策実行計画推進事業				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	041102000229	
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独		030301	
政策体系	総合計画の施策名	0411	生活環境の保全			主要事業		所属課	環境対策課	
	政策名	04	快適で潤いのある生活環境づくり			市長マニフェスト				
	施策名	11	生活環境の保全			未来PJ事業		グループ	環境公害対策G	
	基本事業名	02	環境保全活動の推進			合併建設計画事業				
		財務会計上の位置付け				事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	04	01	03	02	00	環境衛生事業			
法令根拠		地球温暖化対策の推進に関する法律				単年度繰返し (年度~)				
		[Do] 1. 事務事業の現状把握(その1)				← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

手 段	①事務事業の概要(事務事業の全体像)		②担当が行う業務の内容・やり方・手順		
	<p>・地球温暖化対策の推進に関する法律第8条第1項は、政府が定める基本方針に即して、市役所の事務事業に関し、温室効果ガスの排出の抑制等のための措置に関する計画を策定することを義務づけている。市(市役所)は、市内最大規模の事業者・消費者としての側面を持っており、地球温暖化防止実行計画による優先した温暖化対策の取り組みを進める。</p> <p>・平成25年度、26年度の2カ年において、再生可能エネルギー導入促進事業として、大和庁舎へ15kwの太陽光パネル、15kwhの蓄電池、真壁福祉センター・岩瀬福祉センターへ5kwの太陽光パネル、5kwhの蓄電池を設置し、停電時において大和庁舎では災害対策本部機能の充実、真壁福祉センター・岩瀬福祉センターでは避難所としての機能拡充を図るものである。茨城県のグリーンニューテイル基金を用いた補助事業である。</p>		<p>・推進会議を開催し、過年度及び前年度温室効果ガスの排出量について検討し、推進員を通して温暖化防止計画の実践を図る。</p> <p>・大和庁舎の月別発電量の把握</p> <p>・設置工事に係る実施設計及び設置工事の管理</p>		

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
<p>・庁内や関連施設における前年度の温室効果ガス排出量を調査・集計し、温暖化防止の取り組みが実践されているか検討する。</p>	平成18年度(基準年度)総排出量	t-CO2	6,033.00	6,033.00	6,033.00	6,033.00	6,033.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
<p>・「職員」 ・「市役所」</p>	職員数	人	382.00	381.00	378.00	379.00	378.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
<p>・総排出量4%の削減を目指す</p>	総排出量	t-CO2	4,220.00	0.00	5,791.00	5,791.00	5,791.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	19,402	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,734	486	0	0
	事業費計(A)	千円	21,136	486	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
	述べ業務時間	時間	755.00	483.00	250.00	250.00	
	人件費計(B)	千円	2,190	1,401	725	725	
トータルコスト(A)+(B)		千円	23,326	1,887	725	725	

事業費の内訳	27年度事業費 実績(千円)		28年度事業費 予算(千円)		
	15 工事請負費	486			
	合計	486			
		合計		合計	0

(4) 当該年度の実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <p>・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業</p>			

事務事業名	地球温暖化対策実行計画推進事業	事務事業No.	41102000229	所属課	環境対策課
-------	-----------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
地球温暖化対策実行計画策定事業により、平成18年度の総排出量を基準年度とし、19年に計画し20年より実行に移している。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
特になし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	政策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	桜川市地球温暖化防止対策実行計画でも温室効果ガスの排出削減目標を策定している。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	電力等の使用量削減等は職員の取り組みが徹底されておりこれ以上の削減は難しい。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	法的義務でもあり、世界的問題である温暖化防止の推進を廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む) (他に手段がある場合) →)	<input type="checkbox"/> 余地がない	具体的手段、事務事業名 市役所内の取組のため
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	H25、26に於いて茨城県グリーンニューテール基金を用いた補助事業(再生可能エネルギー導入促進事業)実施。27年度は大和庁舎に設置された蓄電池システムの移設再設置工事を実施。28年度は事業費なし。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	市役所内の取組のため

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成23年度から目標は達成されている。27年度大和庁舎太陽光の発電量は18,182kWhで削減に役立っている。																							
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上				維持		○		低下						コスト					削減	維持	増加
成果	向上																							
	維持			○																				
	低下																							
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果 ④																								
コスト削減優先度評価結果 ⑧																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>